

平成28年度

予算要望書

生駒市議会公明党

公明党は結党以来「大衆とともに」との立党精神のもと、「生活者目線の政治」を進めて参りました。

今、政府が掲げる「1億総活躍社会」とは、言い換えれば「一人ひとりが輝き活躍できる社会」「すべての人が自己実現できる社会」を目指すことです。

政府は「新3本の矢」で、「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」と子育て支援や介護の目標を掲げましたが、これは公明党が長年取組んできた課題であり、今回、政府と問題意識が共有でき、その政策実現に向けて大きなチャンスが訪れたと考えます。

“日本一楽しく住みやすいまち”を目指す本市としては、子育て支援をはじめとする環境整備を図り、働きながら子育てしやすい、女性がいきいきと活躍できる社会、また、若者が希望をもって活躍できる地域の構築に向けた取組みも急がれるところです。

本市のおかれた状況を踏まえつつ、私たち生駒市議会公明党は、市の更なる発展のため、市民の皆さまから寄せられたご意見ご要望を反映し、平成28年度の予算編成にあたり、要望を以下のとおりとりまとめました。

適正な財源確保と効率的な財政運用に配慮しながら、予算執行に反映していただきますようお願いいたします。

平成27年11月27日

生 駒 市 長

小 紫 雅 史 様

生駒市議会公明党

下 村 晴 意

恵比須 幹 夫

成 田 智 樹

■ 市長公室

- 1 職員のコンプライアンス意識の啓発、職務規律の徹底を図ること。
- 2 職員研修制度の一層の充実を図り、一人ひとりの資質向上に努めること。
- 3 職員の接遇力向上に努めること。
- 4 女性幹部職員の登用に努め、2018年までに女性管理職の割合30%を達成すること。
- 5 男性職員の育児休業の取得促進を図ること。
- 6 新しいコミュニケーションツールの活用等、広報広聴機能の充実に努めること。

■ 企画財政部

- 1 各事業については、行政評価を行い無駄削減に努めること。
- 2 経費の効率的な執行を図り、市民の福祉向上のための事業に重点的に予算を配分すること。
- 3 自主財源の更なる確保に努めること。
- 4 入札制度、随意契約の一層の透明化を図ること。
- 5 各種選挙投票率向上のため、期日前投票所を増設すること。
- 6 18歳以上選挙権制度の施行に伴い、市民への周知及び国の方針に従い適切な主権者教育を実施すること。
- 7 新たな地域防災計画に従い、指定避難所、福祉避難所の適正な設置及び機能の充実を図ること。
- 8 指定避難所（福祉避難所を含む）における、女性の視点を活かした防災設備・備品の整備拡充を図ること。
- 9 新たな地域防災計画に従い、地域ごとの防災計画の作成に努めること。
- 10 自主防災会の設置等を通じ、地域の自主防災体制の充実に努めること。
- 11 生駒市防災会議において、女性委員の増員を図ること。
- 12 総合防災訓練の適切な実施および事後検証を行い、実効性のある災害対策の推進に努めること。
- 13 災害時における市全体のBCP（業務継続計画）を策定すること。
- 14 コミュニティバスは、実証運行の検証を図るとともに、新規停留所、新規コース設定についての検討を継続すること。
- 15 デマンドバス（タクシー）導入について検討すること。
- 16 事務コスト削減およびICT利活用の推進のため、自治体クラウド導入を検討すること。
- 17 市民との協働の観点から、オープンデータ活用の取組を推進すること。
- 18 市庁舎の耐震化工事に当たっては十分に精査し、経済的かつ効率的な実施に努めること。
- 19 公会計制度導入へ向け、固定資産台帳の整備を進めること。

■ 環境経済部

- 1 「地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち」をめざす生駒市にふさわしい、観光行政を推進すること。
- 2 中小零細企業のための融資枠の拡大、融資期間の延長を図り、中小零細企業の体質強化に努めること。
- 3 地場産業の発展を図るとともに、伝統産業の保護育成に努めること。
- 4 商店街の活性化を図るとともに、商工行政の充実を期すこと。
- 5 「生駒市アンテナショップ おちやせん」については、設置目的を踏まえ、市のアンテナショップにふさわしい適切な運営に努めること。
- 6 公共施設および住宅への太陽光発電パネルの設置促進に努め、再生可能エネルギーの活用および省エネ対策に取り組むこと。
- 7 防犯灯LED化についての検証を行うこと。
- 8 ごみ半減プランに基づき、リサイクルセンター設置に努めること。
- 9 燃えるごみ、資源ごみ収集について、更なる利便性の向上を図ること。
- 10 廃棄物発電の導入を前提とした清掃センターの次期計画を検討すること。
- 11 鳥獣被害対策の強化を図ること。
- 12 災害廃棄物処理計画を策定すること。
- 13 家庭ごみ有料化の実施状況を検証し、改善すべき点が認められた場合は適切に対応すること。
- 14 小型金属類の無料回収を実施すること。
- 15 家庭ごみの有料指定袋の販売により生じた歳入増分の有効活用を図ること。
- 16 ナラ枯れ対策を更に推進すること。
- 17 公共施設の照明の脱水銀灯化を計画的に推進すること。

■ 市民部

- 1 休日・夜間の窓口業務、市民サービス及び自動交付業務の拡充を図ること。
- 2 地域の安全のために、市民、地域安全推進委員、警察、行政が一体となって取組み、その推進に努めること。
- 3 振り込め詐欺など高齢者を対象とした犯罪の未然防止に関する啓発強化を図ること。
- 4 男女共同参画の推進を図ること。
- 5 DV（ドメスティックバイオレンス）の意識啓発に努めること。
- 6 消費者教育の充実に努めること。
- 7 自転車専用駐車場の拡充に努めること。

■ 福祉部

- 1 軽度認知障害の早期発見、早期治療の推進に努めるなど、認知症の予防、啓発事業の充実を図ること。
- 2 高齢者・障がい者に対する虐待防止施策の一層の強化を図ること。
- 3 介護支援ボランティア制度の導入等、介護予防事業の充実を図ること。
- 4 介護保険の住宅改修費用及び福祉用具購入費用の受領委任払い制度を導入すること。
- 5 「災害時要援護者台帳」に基づき「要援護者マップ」を作成するなど、要援護者避難支援事業の充実を図ること。
- 6 実効性のある地域包括ケアシステムの推進体制を構築すること。
- 7 生活困窮者自立支援法に基づき充実した体制の整備を図ること。
- 8 介護給付適正化事業の充実を図ること。

■ こども健康部

- 1 保育所の待機児童解消のため、保育コンシェルジュの設置、保育ママ事業の導入など、あらゆる施策を講じること。
- 2 児童に対する虐待防止のため一層の対策強化を図ること。
- 3 病児・病後児・体調不良児保育の拡充を図ること。
- 4 少子化対策の一環として、こどもサポートセンターの充実に努めること。
- 5 乳幼児の5歳児集団健診を取り入れること。
- 6 中学3年生までの医療費無料化を図ること。
- 7 妊婦健診の受診率向上を図ること。
- 8 産後ケア施策に取り組むこと。
- 9 不妊治療対策支援事業補助金の実施に努めること。
- 10 不育症治療のための補助金創設等、具体的施策を講じること。
- 11 母子、父子手帳の内容の充実を図ること。
- 12 特定健診の受診率向上を図ること。
- 13 がん検診受診率向上のための施策を講じること。
- 14 前立腺がん検診を導入すること。
- 15 がんに関する情報発信の更なる充実を図ること。
- 16 自殺防止支援に努めること。
- 17 うつ病など精神疾患専門の健康相談窓口の拡充を図ること。
- 18 音楽療法の積極的な推進に努めること。
- 19 市民の食生活を守るため「食育推進基本計画」に基づき啓発に取り組むこと。集団検診における、乳がん、子宮がんのセット検診の拡充を図ること。
- 20 データヘルス事業の充実を図ること。
- 21 市立病院について、人員体制の整備及び地域医療の支援に対する取組など、生駒市病院事業計画に基づく適正な事業執行に努めること。

■ 建設部

- 1 防災・減災の観点から、市民の安全確保のため、道路、橋梁等の予防保全工事を実施すること。
- 2 計画に基づく、道路の整備・補修工事を実施すること。
- 3 土砂災害特別警戒区域の指定に伴い、住民への周知を徹底すること。

■ 都市整備部

- 1 児童公園の遊具の設置と安全管理の強化に努めること。
- 2 公園への高齢者用健康増進設備の設置に努めること。
- 3 住宅の耐震化促進施策の継続・充実に努めること。
- 4 空き家の適正管理に関する条例に基づき、危険な老朽空き家の撤去及び使用可能な空き家の利活用促進を図ること。
- 5 学研第2工区の環境保全に着手すること。
- 6 生駒駅前交通広場の適切な環境整備を図ること。

■ 上下水道部

- 1 下水道の普及に全力で取り組むこと。
- 2 下水道の接続を促進するための多角的な方策を講じること。
- 3 CO₂排出削減のため、節水意識の啓発に努めること。
- 4 既設住宅の合併浄化槽導入に係る補助率の更なる引上げを検討すること。

■ 教育総務部

- 1 教師の資質向上を図ること。
- 2 「早寝、早起き、朝ごはん運動」を推進すること。
- 3 読書活動の推進に努め、図書館の充実を図るため、図書館司書を常勤にすること。
- 4 朝の10分間読書運動を実施すること。
- 5 障がい児への対応および特別支援学級の充実を図ること。
- 6 児童・生徒の安全対策に万全を期すこと。
- 7 児童・生徒の体力向上に努めること。
- 8 教育現場における「がん教育」を推進すること。
- 9 食育の観点から、各学校への栄養教諭の配置をすすめること。
- 10 学校給食の安全確保を図るとともに食物アレルギー対策に万全を期すこと。
- 11 非行防止対策の強化を図ること。
- 12 薬物防止対策の強化を図り、キャラバンカー等を活用し啓発に努めること。
- 13 「放課後子ども総合プラン」を実施すること。
- 14 いじめ防止対策強化のため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの増配に努めること。
- 15 いじめ防止月間の充実に努めること。
- 16 いじめ防止対策推進法に基づき各学校での取り組みを推進すること。
- 17 体罰及び行き過ぎた指導の根絶に向けた取り組みを推進すること。
- 18 学校施設の非構造部材について、定期的な調査、点検を実施し、耐震化のための適切な措置を講ずること。
- 19 学校での防災管理体制及び教職員の防災研修の充実を図ること。
- 20 通学路の安全対策の持続的推進を図るとともに、安全確保のため、歩道の新設、拡幅等、具体的施策を講じること。
- 21 熱中症対策として、幼稚園及び小・中学校の普通教室にエアコン等冷房設備を設置すること。
- 22 熱中症対策として、幼稚園及び小・中学校にミストシャワーを設置すること。

■ 生涯学習部

- 1 子ども・若者育成支援推進法に基づき、ひきこもり、ニート対策として、地域支援協議会の設置等、具体的施策を講じること。
- 2 乳幼児を連れたまま、気兼ねなく図書館を利用できる「乳幼児タイム」を実施すること。
- 3 公共施設等に「赤ちゃんの駅」を設置すること。
- 4 雑誌スポンサー制度を導入すること。
- 5 「読書通帳」を導入すること。
- 6 市民が、質の高い文化芸術に触れる機会の提供に努めること。
- 7 障がい者がスポーツに親しめる環境を整備すること。
- 8 HOS生駒北スポーツセンターについて、市民が利用しやすい適切な施設運営と環境づくりに努めること。
- 9 2020年東京オリンピック、パラリンピック開催を契機とした、地域活性化のための施策を実施すること。

■ 消防本部

- 1 適正人員の確保に努め、消防力増強に万全を期すこと。
- 2 女性消防士の採用と育成に努めること。
- 3 信頼される消防、救急体制整備のため、職員研修等の充実に努めること。